

安保理：ガザにおける深刻な人権状況に関して警鐘をならす

2024/11/12

国連人権高等弁務官事務所

国連人権担当事務次長補佐の Ilze Brands Kehris は、ニューヨークで行われた国連安保理で、ガザの状況について「OHCHR の検証によると、ガザにおける空爆や砲撃、その他の敵対行為によって死亡した人の 70% 近くが子どもと女性であり、なかでも、5 歳から 9 歳の子どもが一番多かった。妊婦、障がいのある人、高齢者、子どもを含む 190 万人近くの人々が避難を余儀なくされている。イスラエルによる避難所や住宅への攻撃は、おびただしい数の民間人を殺し続けており、このようないわゆる「安全地帯」に対する攻撃は、ガザのどこにも安全な場所がないことを示している。かつてない規模の民間人の殺傷は、当事国が戦争の方法と手段を独自で決め、国際人道法の基本原則を遵守しなかったことの直接的な結果であろう」とし、「すべての国は、国際法上の義務に従い、武器の売却や輸送、紛争当事国への軍事的、物資的、財政的支援の提供について検討し、国際法違反につながる恐れがある場合には、支援を打ち切ることを視野に入れなければならない」と述べた。

* 2023 年 11 月から 2024 年 4 月 30 日のガザにおける人権状況のレポートは[こちら](#)。